

資料(1)

人権・部落問題に関する市民意識調査
報告書
(簡易分析版)

嘉麻市 人権・同和対策課

< 目 次 >

● 一 調査の概要

- ・ 配布内訳 P 1
- ・ 有効回答者の概要 P 1

● 二 調査結果の分析

I. 人権問題全般（問 1～問 7） P 1～

II. 様々な人権問題（問 8～問 35） P 4～

- ・ 部落問題について・・・・・・・・・・・・・・・・（問 8～問 14） P 4～
- ・ 女性に関する問題について・・・・・・・・（問 15～問 16） P 8～
- ・ 子どもに関する問題について・・・・・・・・（問 17～問 18） P 9～
- ・ 高齢者に関する問題について・・・・・・・・（問 19～問 20） P 10～
- ・ 障がいのある人に関する問題について・・・・・・・・（問 21～問 22） P 11～
- ・ 外国人に関する問題について・・・・・・・・（問 23～問 24） P 12～
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の
問題について・・・・・・・・・・・・・・・・（問 25～問 27） P 13～
- ・ インターネットによる人権侵害の問題について・・（問 28～問 29） P 14～
- ・ L G B T（性的少数者）の人に関する問題について（問 30～問 35） P 15～

III. 様々な人権問題の啓発について（問 36～問 38） P 17～

人権・部落問題に関する市民意識調査報告書

簡易分析版

一 調査の概要

部落問題を中心に、嘉麻市民の人権全般に関する意識を調査し、人権啓発や人権教育を始めとする人権施策の効果的推進を図ることを目的とした調査を行った。

特に、性別や年代による意識の差異の有無を調査することにより、人権啓発及び人権教育を始めとする人権施策上の課題を明らかにし、これからの嘉麻市における人権施策の効果的推進を図る。

配布内訳

												(人)
20代以下		30代		40代		50代		60代		70代以上		配布数
18-29		30-39		40-49		50-59		60-69		70以上		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
161	188	157	183	157	182	157	175	155	176	146	163	2,000

2021年8月1日現在の住民基本台帳データファイルから、年代別、男女別に按分し、等間隔で無作為に抽出した2,000人を対象として調査した。

有効回答者の概要

		回 答 (人)					回収率 (%)	回答構成比 (%)		
		男	女	記入漏	無回答	合計		男	女	合計
年 代 別	18-29	23	39	2	0	64	3.2	9.7	10.5	10.2
	30-39	25	48	1	0	74	3.7	10.6	12.9	11.8
	40-49	37	63	0	0	100	5.1	15.7	16.9	15.9
	50-59	44	71	1	1	117	5.8	18.6	19.0	18.7
	60-69	58	76	0	0	134	6.7	24.6	20.4	21.4
	70以上	49	76	0	4	129	6.3	20.8	20.4	20.6
	記入無	0	0	2	7	9	0.5	0.0	0.0	1.4
	小計	236	373	6	12	627	31.3	100.0	100.0	100.0

若い世代ほど回収率が低く、年代が上がるごとに回収率も上がっているものの全体的に見てもやはり回収率の低さが気になる。無関心層へのアプローチが今後の対策課題といえる。

二 調査結果の分析

I. 人権問題全般についておたずねします

問1	今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。 あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ		2.4	0.9	1.9	4.2
1	尊重されていると思う		12.1	14.0	10.7	11.6
2	どちらかといえば尊重されていると思う		36.5	44.5	46.9	44.7
3	どちらともいえない		32.0	29.2	27.3	27.3
4	どちらかといえば尊重されていないと思う		11.6	9.3	9.7	9.3
5	尊重されていないと思う		5.4	2.1	3.5	2.9
	合計		100.0	100.0	100.0	100.0

尊重、どちらかといえば尊重されているが約6割を占め、どちらともいえないが3割弱で、どちらかといえば尊重されていない、尊重されていないが1割強という回答。どちらともいえない、尊重されていないと考える人たちへの効果的な手法を検討し人権が尊重される社会の実現に向けた取組を一段と強化する必要がある。

問2	日本の社会には、基本的人権にかかわる様々な人権問題があります。次の中から、あなたが関心があるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。					
	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ	1.2		0.2	0.1	0.1
1	部落問題	8.4		5.2	3.8	4.4
2	女性に関する問題	8.6		5.4	10.7	8.6
3	子どもに関する問題	10.5		11.3	12.3	11.9
4	高齢者に関する問題	11.7		9.3	8.6	8.9
5	障がい者に関する問題	14.3		12.7	13.0	12.9
6	外国人に関する問題	7.5		5.7	3.1	4.1
7	新型コロナウイルス感染者及び家族等に関する問題	—		15.4	13.1	14.0
8	HIV感染者・ハンセン病回復者などに関する問題	7.4		0.4	0.4	0.4
9	ホームレスの人に関する問題	4.1		2.6	3.1	2.9
10	刑を終えて出所した人やその家族に関する問題	4.1		2.4	1.9	2.1
11	犯罪被害者やその家族に関する問題	6.9		5.4	5.0	5.1
12	インターネットによる人権侵害問題	10.0		15.4	16.7	16.2
13	同性愛・両性愛等の人に関する問題	3.8		2.6	3.2	3.0
14	身体の性とところの性が一致しない人に関する問題		2.1	2.7	2.5	
15	アイヌの人々に関する問題	1.2		1.1	0.3	0.6
16	その他 ()	0.3		0.8	0.6	0.7
17	特になし	—		2.0	1.4	1.6
合 計		100.0		100.0	100.0	100.0

女性や子ども、高齢者、障がい者に関しては、前回の調査時とほぼ横ばいの状態であり、インターネットによる人権侵害を筆頭に新たな人権侵害事象である新型コロナウイルスに関する事項が上位に入った。このような中で関心度を大きく下げたのがあらゆる差別の原点とも言われる部落問題である。差別がなくなり関心度が薄れたのであれば問題はないが、この状況は非常に危惧される。

また、HIVやハンセン病回復者についても大きく下げしており、人権学習の重要性が求められる。

さらに新たな項目として、性的マイノリティーに関心が寄せられていることは、これまでの研修会や学習会の成果だといえる。

問3	あなたは、「自分が差別された」と思ったことがありますか。ある場合、どのような事柄について差別をされたのか、次の中からあてはまるものをいくつでも選んで番号に○印をつけてください。					
	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ			3.3	0.6	1.5
1	年齢			4.0	6.4	5.5
2	学歴・出身校			11.2	10.5	10.8
3	職業			8.5	5.8	6.8
4	収入・財産・家柄等			10.0	8.3	9.0
5	ひとり親家庭・両親無し			1.5	6.7	4.8
6	障がい・病気			2.1	1.5	1.7
7	性別			2.4	9.1	6.6
8	結婚の有無			3.0	4.2	3.8
9	容姿			8.2	8.3	8.3
10	部落出身			1.2	1.5	1.4
11	人種・民族・国籍			0.0	0.9	0.6
12	思想・信条			2.1	1.3	1.6
13	宗教			0.6	1.5	1.1
14	差別されたことはない			39.8	31.4	34.5
15	その他 ()			2.1	2.0	2.0
合 計				100.0	100.0	100.0

差別を受けたと思った内容については、学歴や収入・家柄等、容姿の順で高く、性別による差別は女性が圧倒的に多い。最も多くの回答を得たのが差別されたことはないであり、その他でわからないもみられた。

差別かどうかの判断には、個人差があり、誰もが同じように捉えることができるような知識の普及が必要だといえる。

12名の人が部落出身での差別を受けたと回答しているが、部落問題についての意識は薄れながらも未だに差別は残っているという現実を受け止め、部落差別解消に向けた取組の強化を図る必要がある。

問4	もしも、差別を受けるなど人権を侵害され、自分だけでは解決できないと判断した場合、あなたはどのように対処しますか。主なものを3つまで選んで番号に○印付けてください。					
	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ	1.4		0.4	0.5	0.4
1	家族や親戚に相談する	25.3		21.0	27.0	24.7
2	友人や知人に相談する	17.7		13.9	20.0	17.5
3	地域（行政区）の役員や民生委員に相談する	6.3		4.6	3.6	4.0
4	学校や職場に相談する	3.1		3.5	3.7	3.6
5	法務局や人権擁護委員に相談する	11.3		5.5	1.6	3.1
6	専門機関に相談する			8.9	11.3	10.4
7	国会議員や県・市議会議員に相談する	0.8		1.5	0.5	0.9
8	市役所など行政に相談する	10.5		10.0	7.0	8.2
9	警察に相談する			4.4	3.1	3.6
10	弁護士に相談する			7.7	4.6	5.8
11	新聞やテレビなどマスコミに訴える	3.3		2.2	0.7	1.3
12	裁判所に訴える（訴訟を起こす）			3.0	0.9	1.7
13	人権擁護団体（民間・NPOなど）に相談する	6.0		4.4	3.2	3.7
14	何もしないで我慢する	3.9		3.5	7.0	5.7
15	その他（ ）	0.4		0.9	0.6	0.7
16	わからない	2.5		4.6	4.7	4.7
合 計		92.5		100.0	100.0	100.0

家族や親戚に相談する24.7%、友人に相談する17.5%と回答者の4割以上が身近な人に相談して、専門機関が10.4%、行政に相談する8.2%と続いているが、何もしないで我慢するやわからないという回答者が10%強を占めていることを考えれば、相談窓口などの情報が届いていないものと考えられる。

今後は、更なる情報の提供を図るような手法で市民への周知をする必要がある。

問5	あなたは、結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査や信用調査をすることについて、どのように考えますか。あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。					
	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ	3.5		3.0	1.9	2.3
1	絶対にやめるべきだ	14.5		15.8	10.1	12.3
2	やめた方がよい	32.7		29.5	25.9	27.3
3	どちらともいえない	34.9		36.3	50.9	45.3
4	やむを得ないことだ	11.8		11.1	9.3	10.0
5	当然、必要なことだ	2.6		4.3	1.9	2.8
合 計		100.0		100.0	100.0	100.0

絶対にやめるべき、やめた方がよい39.6%、どちらともいえない45.3%、やむを得ないや当然必要が12.8%であり、必要だと考える人は少ないものの身元調査の問題点などを市民に向け発信する必要がある。

問6	私たちのまわりには、いろいろな風習などがありますが、次のAからCのそれぞれにあなたのお考えに近いものを選んで○印をつけてください。						
	質 問	2012 (%)		2021 (%)			
		全体		男	女	合 計	
A	1	六曜（大安、仏滅、友引など）を気にする習慣	とても気にする		7.7	9.9	9.0
	2		少し気にする		34.0	46.0	41.4
	3		どちらでもない		14.5	10.5	12.0
	4		あまり気にしない		23.4	19.9	21.3
	5		全く気にしない		20.4	13.7	16.3
合 計				100.0	100.0	100.0	

とてもや少し気にするが、50.4%を占め、どちらでもない12.0%、あまりや全く気にしないが37.6%、六曜が未だに根付いていることに驚くと共に、どうすればこの迷信から抜け出せるかを考え、新たな研修会や広報などでの正しい知識の普及を図る必要があるものと思われる。

質 問				2012 (%)		2021 (%)		
				全体		男	女	合計
B	1	血液型（性格判断など）を気にする傾向	とても気にする			6.1	4.3	5.0
	2		少し気にする			18.6	29.9	25.6
	3		どちらでもない			18.2	14.8	16.1
	4		あまり気にしない			30.7	26.4	28.1
	5		全く気にしない			26.4	24.6	25.2
合 計						100.0	100.0	100.0

とてもや少し気にするが30.6%、どちらでもない16.1%、あまりや全く気にしないが53.3%となっている。

質 問				2012 (%)		2021 (%)		
				全体		男	女	合計
C	1	星占いを気にする傾向	とても気にする			5.8	7.5	6.9
	2		少し気にする			10.4	24.7	19.1
	3		どちらでもない			15.8	15.9	15.8
	4		あまり気にしない			29.2	28.2	28.6
	5		全く気にしない			38.8	23.7	29.6
合 計						100.0	100.0	100.0

とてもや少し気にする26.0%、どちらでもないが15.8%、あまりや全く気にしない58.2%となっている。

問7	人権に関する法律等が制定されましたが、あなたがお存じの法律等をいくつでも選んで番号に○印をつけてください。			2012 (%)		2021 (%)		
	質 問	全体		男	女	合計		
	無記入・記入漏れ			13.0	14.6	14.0		
1	障害者差別解消法			21.3	24.2	23.0		
2	ヘイトスピーチ解消法			16.4	15.7	15.9		
3	部落差別解消推進法			22.4	22.0	22.2		
4	アイヌ民族支援法			15.2	11.3	12.9		
5	嘉麻市差別のない人権が尊重されるまちづくりの推進に関する条例			11.7	12.2	12.0		
合 計						100.0	100.0	100.0

無記入、無回答が多数いたものの、一人で法律や条例を複数知っているとの回答があった。
今後の課題として、無記入者全てが知らないのではないと思われるが、人権に関連する法律や条例の周知徹底を図る必要がある。

Ⅱ. 様々な人権問題についておたずねします

★ 部落問題について ★

問8	あなたは、日本の社会に被差別部落といわれた地域があることを知っていますか。 あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。			2012 (%)		2021 (%)		
	質 問	全体		男	女	合計		
	無記入・記入漏れ			2.5	3.5	3.1		
1	知っている			88.6	82.4	84.8		
2	知らない			8.9	14.1	12.1		
合 計						100.0	100.0	100.0

被差別部落を知っているが84.8%、知らないが12.1%これまでの同和教育や啓発の成果だといえる。
知らない人に部落問題を周知するかは、色々と意見も分かれるところではあるが、正しい知識と歴史の普及を図ることが必要であるといえる。
また、設問が過去形的な意味合いに取れることから昔あった地域と捉えた人もいたのではないかと考えている。

問9	あなたが被差別部落に対する差別問題があることを初めて知ったのは、いつごろですか。 あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。					
	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ	2.0		1.3	1.4	3.9
1	6歳未満（小学校に入学する前）	0.7		0.0	0.6	0.3
2	6歳から12歳（小学生のころ）	41.2		51.3	49.9	49.1
3	12歳から15歳（中学生または高等小学科）	25.4		21.2	21.4	20.8
4	15歳～18歳未満（高校生・旧制中学生のころ）	8.7		8.0	9.7	8.8
5	18歳以上	13.7		8.9	8.4	8.4
6	覚えていない	6.7		6.8	5.3	5.7
7	被差別部落に対する差別問題があることを知らない	1.6		2.5	3.3	3.0
	合 計	100.0		100.0	100.0	100.0

8割近い回答者が、高校生までに部落問題に関する情報を得ていることから児童、生徒に対する人権学習の重要性が分かる。正しい部落の歴史と知識を小中高校生時代に学ぶ事で、差別意識の解消が図れるものと思われる。

問10	あなたが被差別部落に対する差別問題があることを知ったのは、どのようにしてですか。 あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。					
	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ	4.1		2.2	1.4	1.8
1	父母から聞いた	11.5		14.5	12.6	13.3
2	父母以外の家族から聞いた	6.6		2.5	3.5	3.1
3	親戚から聞いた	2.2		1.9	1.2	1.5
4	近所の人から聞いた	5.4		5.7	1.6	3.2
5	職場の人から聞いた	3.1		3.5	2.7	3.0
6	学校の先生から（個人的に）聞いた	0.9		7.9	1.4	4.0
7	友達や先輩から	5.7		6.9	5.0	5.7
8	学校の授業で習った	38.8		34.0	45.2	40.8
9	まわりの雰囲気、なんとなく知った	3.2		4.4	5.8	5.2
10	被差別部落が近くにあって知った			5.4	4.9	5.1
11	懇談会や研修会で知った	6.1		1.6	3.1	2.5
12	テレビ、ラジオ、新聞、本、映画などで知った	3.2		3.5	4.7	4.2
13	インターネットで知った	0.2		0.6	0.0	0.3
14	県や市町村の広報誌やパンフレットなどで知った	1.4		1.6	2.3	2.0
15	覚えていない	5.0		3.2	2.9	3.0
16	その他（ ）	0.9		0.6	1.7	1.3
	合 計	98.3		100.0	100.0	100.0

被差別部落に対する差別問題があることをどのようにして知ったのかについては、学校で学んだが40.8%、父母や家族親族から17.9%研修会やテレビ等、自治体の広報誌など9.0%そのほかについては、一桁前半の数字であり、幼少期からの正しい歴史と知識教育、国県及び自治体からの広報活動による情報の提供が重要であるといえる。

学校教育の中で正しい歴史を学習することで、部落問題に関する差別は解消に向かうものと思われる。

問11	あなたが被差別部落に対する差別問題があることをはじめて知ったとき、どんな感じを持ちましたか。あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ	1.9		2.9	2.3	2.5
1	人権・部落問題に関する教育を徹底させるべきだと感じた	6.8		8.2	6.5	7.2
2	差別や差別をつくったものに怒りを感じた	15.9		9.7	10.8	10.4
3	差別を受けている人たちは、大変気の毒だと思った	14.1		16.8	14.9	15.6
4	なぜそのような問題があるのか不思議に思った	30.5		38.1	42.5	40.7
5	なんだか嫌な思いをした	13.9		12.5	11.3	11.8
6	自分に無関係なので、別に何とも感じなかった	2.5		2.5	1.6	1.9
7	よく覚えていない	5.2		7.9	8.3	8.2
8	その他(具体的に)	1.7		1.4	1.8	1.7
	合計	92.5		100.0	100.0	100.0

疑問が40.7%、同情論が15.6%、嫌な思いをした11.8%、差別をつくったものに怒りを感じたが10.4%と、よく覚えていない8.2%、教育の徹底7.2%となっている。自分に関係ないので別に何も感じなかった1.9%という無関心層を多いとみるのか少ないとみるのかにかかわらず人権教育・啓発の更なる推進が求められる。

問12	被差別部落は、どのような理由でできたと思いますか。あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ	2.4		3.3	3.3	3.3
1	貧しい人たちが集まって自然にできた	6.6		4.1	3.3	3.6
2	昔、人種・民族の違う人たちが集まってできた(又は、連れてこられてできた)	5.5		5.5	7.9	6.9
3	江戸時代のころ、農民や町人と違う特別な仕事をさせられていた人たちが集まってできた	24.1		19.2	15.7	17.1
4	江戸時代の支配者が、民衆を支配する手段として作られた身分制度によりできた	19.1		35.1	35.8	35.6
5	中世のケガレ観により、特定の人たちに対する差別意識が生まれ、江戸時代の身分制度に繋がり、そのことによりできた	11.2		13.3	10.2	11.4
6	特定の宗教を信じた人々を広い地域に散らばらせたことによりできた	0.8		1.1	0.5	0.7
7	よく覚えていない	10.4		17.3	23.3	21.0
8	その他()	0.5		1.1		0.4
	合計	80.6		100.0	100.0	100.0

誤った知識で部落問題を理解している人が回答者の63.2%を占め、良く覚えていないが21.0%で、正しい知識を持った人11.4%を大きく超えている。やはり、部落問題に関しては、繰り返し学習する事が重要であり、教育及び啓発の在り方を再度確認し取組を強化推進する必要がある。

問13	被差別部落に対する差別は今でもあると思いますか。AからFのそれぞれに、あなたのお考えに近いものを選んで 番号に○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
A	質問					
	進学などの教育の面では	無回答	6.6	4.0	3.0	3.5
1		厳しい差別がある	1.6	5.6	4.7	5.1
2		多少差別がある	10.6	19.8	23.7	21.9
3		どちらでもない	24.6	23.0	18.9	20.8
4		あまり差別はない	26.0	28.6	25.4	26.8
5		全く差別はない	30.6	19.0	24.3	21.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	

厳しい、多少差別がある27.0%、どちらでもない20.8%、あまり、全く差別はない48.7%となっている。

B	質 問		2012 (%)		2021 (%)		
			全体		男	女	合計
	就職などの面では	無 回 答	6.8		6.4	6.9	6.7
1		厳しい差別がある	1.9		2.1	2.4	2.3
2		多少差別がある	18.9		18.2	17.9	18.0
3		どちらでもない	30.1		23.7	23.2	23.4
4		あまり差別はない	24.7		25.9	28.0	27.2
5		全く差別はない	17.6		23.7	21.6	22.4
合 計			100.0		100.0	100.0	100.0

厳しい、多少差別がある20.3%、どちらでもない23.4%、あまり、全く差別はない49.6%となっている。

C	質 問		2012 (%)		2021 (%)		
			全体		男	女	合計
	結婚の面では	無 回 答	6.6		5.1	7.2	6.4
1		厳しい差別がある	7.4		7.6	4.8	5.9
2		多少差別がある	35.3		36.1	37.4	36.8
3		どちらでもない	26.1		19.9	20.5	20.3
4		あまり差別はない	15.4		18.2	19.2	18.8
5		全く差別はない	9.2		13.1	10.9	11.8
計			0	100.0	100.0	100.0	100.0

厳しい、多少差別がある42.7%、どちらでもない20.3%、あまり、全く差別はない30.6%となっている。

D	質 問		2012 (%)		2021 (%)		
			全体		男	女	合計
	生活環境の面では	無 回 答	7.8		5.9	6.9	6.5
1		厳しい差別がある	1.4		2.5	1.6	2.0
2		多少差別がある	15.4		19.5	13.6	15.9
3		どちらでもない	27.5		25.4	26.7	26.2
4		あまり差別はない	25.8		24.2	24.8	24.5
5		全く差別はない	22.1		22.5	26.4	24.9
合 計			100.0		100.0	100.0	100.0

厳しい、多少差別がある17.9%、どちらでもない26.2%、あまり、全く差別はない49.4%となっている。

E	質 問		2012 (%)		2021 (%)		
			全体		男	女	合計
	日常のつきあいの面では	無 回 答	7.3		4.7	7.2	6.2
1		厳しい差別がある	1.6		1.3	1.3	1.3
2		多少差別がある	17.8		11.4	9.3	10.1
3		どちらでもない	26.6		22.5	25.1	24.1
4		あまり差別はない	21.8		25.8	24.5	25.0
5		全く差別はない	24.9		34.3	32.6	33.3
合 計			100.0		100.0	100.0	100.0

厳しい、多少差別がある11.4%、どちらでもない24.1%、あまり、全く差別はない58.3%となっている。

F	質 問		2012 (%)		2021 (%)		
			全体		男	女	合計
	社会における偏見意識は	無 回 答			5.5	8.0	7.0
1		厳しい差別がある			3.0	2.9	2.9
2		多少差別がある			23.7	26.7	25.5
3		どちらでもない			23.3	26.7	25.5
4		あまり差別はない			23.3	20.8	21.8
5		全く差別はない			21.2	14.9	17.3
合 計					100.0	100.0	100.0

厳しい、多少差別がある28.4%、どちらでもない25.5%、あまり、全く差別はない39.1%となっている。

日常の付き合いや生活環境、就職などに関しては、差別があるといった回答は少なく、差別はないとした回答が半数を超えている。進歩については、差別がある27.0%、差別はない48.7%となっている。

社会における偏見は、差別がある28.4%、差別はない39.1%となっており、結婚については、差別がある42.7%、差別はない30.6%、日頃の付き合いなどについては、あまり影響しないと考える人が多いものの、やはり結婚や社会の偏見などでは、差別を感じる人が多数いることが分かった。

今後もこれまで以上の人権施策の推進を図ることが重要であると思われる。

問14	被差別部落に対する差別問題を解決するためには、どのような方向が望ましいと思いますか。重要だと思うものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ	2.1		0.9	1.6	1.3
1	わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい	14.8		16.3	14.7	15.3
2	国や地方自治体（県・市）が、部落問題の解決に向けた施策に積極的に取り組むべきだと思う	9.6		12.1	8.8	10.2
3	小・中学校などの人権教育で部落問題に関する正しい知識を教えるべきだと思う	21.9		22.2	24.5	23.4
4	被差別部落の人々自身が、自分の生活向上に努力すべきであると思う	6.9		4.0	4.2	4.2
5	国や地方自治体が、市民の人権意識を高める啓発活動に力を入れるべきだと思う	8.8		9.0	8.2	8.5
6	被差別部落の人々が、一か所にかたまってしまうのはよいと思う	5.4		2.7	3.1	3.0
7	差別をなくすための解放運動を積極的に取り組むべきだと思う	2.1		2.4	1.7	2.0
8	市民が、自ら差別や人権について学ぶ総合的な場を充実すべきであると思う	9.3		8.8	8.8	8.8
9	差別したり、差別を利用するような場合には、法律で処罰するべきだと思う	7.8		9.0	9.3	9.2
10	何をしても、解決することはむずかしい	4.3		6.6	5.7	6.1
11	どうすればよいかわからない	5.2		4.2	7.7	6.2
12	その他（ ）	1.8		1.8	1.7	1.8
合計		100.0		100.0	100.0	100.0

寝た子を起こす的な回答が15.3%、被害者責任論的回答が4.2%、部落分散論的回答が3.0%、解決できないも6.1%あり、部落問題の根深さを表している。

小中学校での人権教育23.4%、国や地方公共団体の啓発活動18.7%、あるいは市民自らが学ぶ8.8%などの回答が寄せられ、建設的な考えを持っている人が多数いることは、今後の人権行政にとって大きな推進力になり得る。

今後の人権教育・啓発の施策を決定するうえでの貴重な資料であるといえる。

★ 女性に関する問題について ★

問15	女性に関する事柄で、特に人権上問題があると思うものはどのようなことですか。あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ			0.3	0.7	0.6
1	「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な性別役割分担意識を他人に押し付けること			22.7	21.8	22.1
2	就職時の採用条件、仕事の内容、昇給、昇進における男女差など、職場内の待遇の違い			23.0	23.9	23.4
3	職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）			18.9	15.9	17.1
4	ドメスティック・バイオレンス（DV）（配偶者や交際相手からの心身に与える暴力）			15.3	16.0	15.7
5	女性に対するストーカー行為（つきまとい行為等）、痴漢行為			12.2	11.1	11.6
6	性風俗産業			2.7	3.8	3.4
7	内容に関係なく女性の水着姿、女性のヌード写真などを使用した広告			2.2	4.5	3.6
8	その他（ ）			0.7	0.8	0.8
9	特になし			2.0	1.5	1.7
合計				100.0	100.0	100.0

就職時の採用条件や昇任、昇給の格差、或いは、男は仕事、女は家庭といったステレオタイプに対する意識が高い。

ハラスメント・DV、ストーカーなど女性に対する人権上の問題に男女間の差異は見られない。

問題点としてとらえている内容についても差異はなく男女共同参画社会の推進が図られているものと考えられる。

問16	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ			0.3	0.8	0.6
1	性別による固定的な性別役割分担意識を是正し、男女平等・対等意識を広める			20.9	19.8	20.2
2	様々な意思決定や方針決定の場への女性の参画を促進する			14.2	12.9	13.4
3	女性の人権に関して、市民の意識の高揚に努める			4.0	4.0	4.0
4	学校教育の中で、対等な人間関係を育むための人権についての教育を充実する			17.3	16.5	16.8
5	男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や、企業・労働者の意識啓発に努める			11.1	12.4	11.9
6	セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)や、ドメスティック・バイオレンス(配偶者や交際相手からの心身に与える暴力)の防止に取り組む			12.0	12.2	12.1
7	ストーカー行為等女性に対する犯罪の取締りを強化する			8.9	9.0	9.0
8	性暴力、ドメスティック・バイオレンスなどに対する相談体制を充実する			8.7	10.6	9.9
9	その他()			0.8	0.8	0.8
10	特になし			1.8	1.0	1.3
	合 計			100.0	100.0	100.0

性別による役割分担の是正や意思決定の場への参画、男女平等・対等などが33.6%を占め、女性に対するセクハラ・DV・ストーカー行為などが31.0%、さらに対等な人間関係を育む教育16.8%、雇用機会均等法の周知等が11.9%で9割強回答が寄せられているが、特になしやその他意見無しが2.1%この無関心層に対する人権教育・啓発の推進を図る必要がある。

★ 子どもに関する問題について ★

問17	質 問	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ		1.9	0.3	0.5	0.4
1	学校や就職先の選択など子どもの意見について、大人がその意見を無視したり、大人の考えを押し付けたりすること		6.1	14.7	13.7	14.1
2	「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと		3.1	8.9	6.6	7.5
3	子ども同士で仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなど、いじめを行うこと		25.9	21.0	22.7	22.1
4	教師が子どもを指導する等の理由で体罰を加えること		2.3	5.3	6.1	5.8
5	保護者などが子どもを身体的、心理的(放任や無視を含む)、性的に虐待すること		20.7	17.9	17.1	17.4
6	子どもの虐待に気付いても、見て見ぬふりをする事		15.5	12.6	13.2	12.9
7	子どもの前で、配偶者に暴力をふるうこと		5.6	5.9	4.8	5.2
8	児童買春・売春・児童ポルノなど		7.9	5.1	5.6	5.4
9	暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫		6.0	3.6	4.1	3.9
10	不審者による付きまといやなど、子どもの安全をおびやかす行為		3.3	3.2	5.0	4.3
11	その他()		0.3	0.2	0.2	0.2
12	特になし		1.4	1.3	0.4	0.8
	合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

保護者などによる子どもへの虐待や虐待に対して見て見ぬふりをするなどを合わせると4割弱、子どもの人権を無視したり大人の考えを押し付けたりするや子どものプライバシーを尊重しないを合わせると2割強であり、回答の男女差による差異は見られない。

子どもたちを取り巻く環境が非常に危惧されるとともに子どもたちに対する大人の意識改革が必要であり、人権教育・啓発を通じた学習会や研修会の開催が重要だといえる。

地域で見守ることができるような体制づくりも併せて必要だといえる。

問18	子どもの人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。 あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ			0.3	0.2	0.2
1	子どもを基本的人権を有する社会の一員としてとらえ、子ども自身の意志や行動を権利として尊重する			13.6	11.5	12.3
2	家庭、地域、学校の連携のもと、地域で子どもを育み、子どもの環境や活動を考えていこうという気運を高める			19.2	17.5	18.2
3	子どもの人権に関して、市民の意識の高揚に努める			4.0	1.8	2.7
4	学校教育の中で、子どもの人権についての教育を充実する			7.0	7.3	7.2
5	学校において、いじめ問題の防止に対する取り組みの強化を図る			18.2	17.7	17.9
6	子どもに対する虐待の防止に取り組む			14.4	12.5	13.2
7	覚せい剤、違法ドラッグ等の薬物や性的な犯罪などから子どもを守る取り組みを進める			6.7	8.4	7.8
8	雑誌、テレビ番組、ゲームソフト等の内容及びその提供・販売についてマスコミ等の企業が配慮する			4.0	5.5	4.9
9	子ども自身が気軽に相談できる体制づくりや専門相談機能の充実・強化を図る			11.5	16.9	14.8
10	その他（ ）			0.5	0.6	0.5
11	特にない			0.6	0.1	0.3
	合計			100.0	100.0	100.0

大きく3つに分類された、地域社会の一員として、育み、子どもの人権を尊重するが33.2%、学校でのいじめや子どもに対する虐待などの防止のための取組が31.1%、相談機能の充実・強化が14.8%となっている。男女の回答に差異は見られない。多くの大人が子どもたちの人権を守るべきであり、更なる人権教育・啓発の推進を図ることが重要だといえる。

★ 高齢者に関する問題について ★

問19	高齢者に関する事柄で、特に人権上問題があると思うものはどのようなことですか。 あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ	1.9		0.2	0.5	0.4
1	仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ないこと	10.3		7.1	5.7	6.2
2	高齢者の人格や行動が尊重されないこと	5.1		5.9	5.2	5.5
3	道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと	11.3		6.7	9.9	8.7
4	住宅を容易に借りることができないこと	3.5		4.7	4.5	4.6
5	生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと	13.3		13.5	16.2	15.1
6	家庭内での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること	3.6		6.9	5.1	5.8
7	病院や特別養護老人ホーム等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること	6.3		13.0	13.7	13.4
8	高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと	12.3		8.0	7.0	7.4
9	認知症に対する誤解や偏見に基づく不当な扱いを受けること	5.6		8.3	5.9	6.9
10	経済的に自立が困難なこと	12.6		10.6	11.5	11.1
11	詐欺や悪徳商法の被害を受けやすいこと	10.8		12.7	13.2	13.0
12	その他（ ）	0.2		0.3	0.1	0.2
13	特にない	3.2		2.1	1.5	1.7
	合計	100.0		100.0	100.0	100.0

必要な情報が伝わりにくいが15.1%、病院や施設などで不当な扱いや虐待を受けるが13.4%、詐欺などの被害を受けやすい13.0%、経済的に自立が難しいが11.1%と続いている。

高齢者を取り巻く社会情勢の改善や人権尊重の社会理念の構築が喫緊の課題だといえる。

だれもが安心して生活できる地域社会を目指した学習会や研修会など高齢化社会対策を図る必要がある。

問20	高齢者の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。 あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。						
	質 問	2012 (%)		2021 (%)			合 計
		全体		男	女		
	無記入・記入漏れ			0.2	0.2		0.2
1	社会の重要な一員として、生きがいを持って生活し活動できるような環境づくりを行う			16.6	16.9		16.9
2	高齢者一人ひとりの人生観や信条が大切にされる社会をつくる			8.6	7.8		8.1
3	高齢者の人権に関して、市民の意識の高揚に努める			3.6	2.3		2.8
4	学校教育の中で、高齢者の人権についての教育を充実する			6.5	5.9		6.1
5	建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを勧める			8.3	10.7		9.7
6	保健、医療・福祉関係従事者に対し、高齢者の人権に関する研修を充実する			7.0	6.2		6.5
7	高齢者のための保健、医療、福祉サービスを充実する			13.6	14.9		14.4
8	高齢者への犯罪に対する取締りを強化する			8.6	8.6		8.6
9	公民館での高齢者教室などを充実する			3.4	3.4		3.4
10	幅広い分野で高齢者が率先して他世代と連携し交流が図れるよう世代間交流事業を進める			8.4	8.4		8.4
11	高齢者のための相談・支援体制を充実する			12.3	12.7		12.5
12	その他（ ）			0.8	0.4		0.6
13	特になし			2.1	1.6		1.8
合 計				100.0	100.0		100.0

高齢者の人権を守るためには、社会の一員として生きがいを持って活動できる環境づくりが16.9%、保健や医療、福祉サービスの充実が14.4%、相談、支援体制の充実が12.5%、建物や道路などのバリアフリー化が9.7%と続いている。

高齢者が安心して社会生活を送れるような条件整備と高齢者に対する人権尊重社会の醸成が求められており、地域社会全体で高齢者を見守るようなシステム作りも必要だといえる。

★ 障がいのある人に関する問題について ★

問21	障がいのある人に関する事柄で、特に人権上問題があると思うものはどのようなことですか。 あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。						
	質 問	2012 (%)		2021 (%)			合 計
		全体		男	女		
	無記入・記入漏れ		2.6	0.3	0.7		0.6
1	障がいのある人の人格や行動が尊重されないこと（結婚、就職に際しての周囲の反対など）		11.9	12.9	10.6		11.5
2	差別的な言動を受けること		10.7	14.4	15.9		15.2
3	聴覚や視覚に障がいのある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと		7.7	7.6	8.2		7.9
4	人々が障がいのある人に対する理解を深める機会が少ないこと		14.5	13.4	15.1		14.5
5	道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと		9.1	6.6	11.1		9.4
6	働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと		15.8	14.5	12.9		13.5
7	住宅を容易に借りることができないこと		1.1	1.6	1.4		1.5
8	就職・職場で不利な扱いを受けること		5.3	8.6	6.8		7.5
9	病院や福祉施設において不当な扱いや虐待を受けること		1.8	4.8	4.0		4.3
10	使える在宅サービスや福祉施設・病院が少ないこと		4.5	2.6	2.8		2.7
11	学校の受け入れ体制が不十分なこと		6.2	5.3	5.0		5.1
12	詐欺や悪徳商法の被害を受けやすいこと		2.4	2.9	1.4		2.0
13	スポーツ・文化活動・地域活動に参加できる機会が少ないこと		3.2	2.7	2.5		2.6
14	その他（ ）		0.4	0.5	0.1		0.3
15	特になし		2.8	1.3	1.5		1.4
合 計			100.0	100.0	100.0		100.0

差別的な言動を受けるのが15.2%、障がいがある人に対する理解を深める機会が少ないのが14.5%、働く場所や能力を発揮できる場所が少ないのが13.5%、人格や行動が尊重されない11.5%など障がい者を取り巻く情勢は非常に厳しいといえる。

正しい情報提供の必要性と同時に障がい者と健常者が交流できる場の提供も重要であり、継続的な行政施策の推進が必要だといえる。障害者差別解消法の周知徹底が、障がい者の人権擁護や社会進出への大きな推進力だといえる。

問22	障がいのある人の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。 あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ			0.3	0.4	0.4
1	障がいのある人もない人も、地域社会の中でともに暮らせる社会を目指す			21.0	19.5	20.2
2	障がい者団体、施設、サービス事業所、民間福祉活動団体などにおける講演会や体験学習など、様々な機会をとらえ障がい者との交流を図る			8.0	6.9	7.3
3	障がいのある人の人権に関して、市民の意識の高揚に努める			6.0	5.3	5.6
4	学校教育の中で、障がいのある人の人権についての教育を充実する			11.5	10.7	11.0
5	障がいのある人が安心して生活しやすい環境（バリアフリー等）にする			12.1	12.3	12.2
6	障がいのある人のニーズにあった保健、医療、福祉サービスを充実する			9.3	8.1	8.5
7	障がいのある人の就職の機会を確保する			10.7	7.6	8.8
8	特別支援学校や近隣の小・中学校の児童・生徒との交流教育などを実施し、障がいのある子どもに対する理解と認識を図る			8.8	12.4	11.0
9	障がいに応じた教育を支援する仕組みを充実する			5.7	9.7	8.1
10	障がいのある人のための相談・支援体制を充実する			5.8	6.8	6.4
11	その他（ ）			0.8	0.3	0.5
	合計			100.0	100.0	100.0

地域社会の中で共に暮らせる社会を目指す20.2%、安心して暮らせる社会12.2%、特別支援学校との交流11.0%、人権学習11.0%など障がい者が日常の生活を営むうえで必要な条件が提示されたものと思われる。

人権教育の充実や地域社会のバリアフリー化、交流を通じて理解と認識を図る施策が重要だといえる。

高齢者問題同様に地域社会で見守ることができるような施策や、人と人をつなぐシステムの構築を急ぐ必要がある。

★ 外国人に関する問題について ★

問23	外国人に関する事柄で、特に人権上問題があると思うものはどのようなことですか。 あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ			0.9	1.4	1.2
1	外国人の人格や行動が尊重されないこと			8.3	6.0	6.9
2	差別的な言動を受けること			10.7	10.8	10.8
3	外国人が働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと			12.1	13.0	12.6
4	保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分に手に入らないこと			10.9	11.6	11.3
5	国籍を理由に、結婚に周囲が反対すること			5.9	5.5	5.7
6	住宅を容易に借りることができないこと			4.5	2.7	3.4
7	就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いや搾取を受けること			13.6	15.3	14.7
8	外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受け入れが十分でないこと			14.3	15.0	14.7
9	学校の受験資格の扱いや、受け入れ体制が十分でないこと			2.9	3.3	3.1
10	本名を使用することによって差別や不利益を受けることがあるため、やむを得ず通称名を使う人が多いこと			4.3	2.6	3.3
11	駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、十分なサービスが受けられないこと			6.2	6.9	6.6
12	その他（ ）			1.4	0.8	1.0
13	特になし			4.0	5.1	4.7
	合計			100.0	100.0	100.0

外国の生活習慣や文化などへの理解不足と就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けるが共に14.7%で外国人が働ける場所や能力を発揮する機会が少ないが12.6%と外国人に対する地域社会の受け入れや就職に関する問題点が上位を占めた。

差別的な言動を受けるが10.8%、保健、医療、防災など必要な情報が十分に入手できないが11.3%あり、地域での社会生活を送るうえで非常に厳しい現実があるものと思われる。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合計
問24 外国人の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。					
無記入・記入漏れ			0.9	0.9	0.9
1 交流を通じてお互いの文化への理解を深めていく			20.0	18.1	18.8
2 外国人の人権に関して、市民の意識の高揚に努める			5.1	5.4	5.3
3 学校教育の中で、外国人の人権についての教育を充実する			7.7	8.6	8.3
4 外国人に対する民間住宅への入居差別、就労に関しての不利な扱い等を防止する			10.6	8.5	9.3
5 不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する			14.6	13.9	14.2
6 外国人であることや日本語ができないことと理由で、日本人と同等のサービス（医療、福祉、教育等）が受けられないような障害を取り除く			12.0	15.5	14.2
7 外国人が日本語を学べる機会を増やす			11.0	10.6	10.7
8 外国人のための人権相談体制を充実する			5.0	5.1	5.0
9 外国人を支援する民間ボランティア団体を育成する			3.4	3.8	3.6
10 定住外国人に参政権を与える			1.7	1.4	1.5
11 外国人女性に対する売春等の強要など、組織的犯罪に対する取締りを強化する			3.4	4.5	4.1
12 その他（ ）			1.2	0.5	0.8
13 特になし			3.4	3.2	3.3
合計			100.0	100.0	100.0

交流を通じてお互いの文化への理解を深めるが18.8%、外国人であることを理由に日本人と同等の福祉、医療関係のサービスが受けられないような障害を取り除くが14.2%、不当な就労や雇用などに対する取り締まりや罰則の強化が同じく14.2%、日本語を学ぶ機会の提供10.7%などが続き、さらに外国人に対する市民の意識高揚や民間住宅への入居差別などへの関心も高い。

★ 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の問題について ★

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合計
問25 あなたは、新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者、医療従事者、帰国者、外国人やその家族に対する人権侵害が起きていることを知っていますか。あてはまるものを選んで○印をつけてください。					
無記入・記入漏れ			4.7	4.0	4.3
1 知っている			72.4	80.8	77.5
2 知らない			22.9	15.2	18.2
合計			100.0	100.0	100.0

77.5%の人が新型コロナウイルス感染症による人権侵害を知っていると回答しているが、18.2%の無関心層が気になる。男性より女性の方が知っているで8.4ポイント高く、知らないでは7.7ポイント低く正しい情報の提供が重要だといえる。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合計
問26 新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害をどのようにして知りましたか。あてはまるものをいくつでも選んで○印をつけてください。					
無記入・記入漏れ			5.1	2.1	3.3
1 テレビ・ラジオで知った			43.8	45.4	44.7
2 インターネットで知った			17.4	18.7	18.2
3 人のうわさで聞いた			12.5	14.0	13.5
4 職場や学校で聞いた			6.7	7.4	7.2
5 新聞で知った			13.6	12.2	12.7
6 その他（ ）			0.9	0.2	0.4
合計			100.0	100.0	100.0

TV・ラジオで知った44.7%、インターネットで知った18.2%、人のうわさで聞いた13.5%、新聞で知った12.7%、職場や学校で聞いた7.2%など情報の発生源と正しい情報の有無などが間違った方向へ進まないような知識の普及が必要だといえる。

問27	新型コロナウイルス感染症に関連して、特に人権上問題があると思うものはどのようなことですか。あてはまるものをいくつでも選んで○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ			1.9	1.0	1.3
1	感染者やその家族が、誹謗中傷（ひどい悪口など）されること			22.6	22.5	22.6
2	感染者やその家族の氏名・住所等の情報がインターネットに掲載されたり、書き込みをされたりすること			15.5	16.1	15.8
3	感染者の子どもがいじめられること			13.5	16.2	15.3
4	医療従事者等の家族が出勤や店舗等への入店を拒否されたり、子どもの登校・登園を拒否されたりすること			17.8	19.2	18.7
5	いわれない誹謗中傷（ひどい悪口）により店舗等の営業を妨げられること			14.1	11.9	12.7
6	他の都道府県からの移動者が嫌がらせをされること			8.9	8.6	8.7
7	外国人であることを理由に、不当な取り扱いをされること			4.5	3.8	4.1
8	特になし			0.4	0.3	0.3
9	わからない			0.4	0.1	0.2
10	その他（ ）			0.4	0.3	0.3
合計				100.0	100.0	100.0

感染者やその家族に対する誹謗中傷、医療従事者等の家族に対する入店禁止や子どもの登校・登園禁止などを含めると56.6%、インターネット上に住所や氏名が掲載されたりすることが15.8%、誹謗中傷による店舗等への営業妨害12.7%となっている。

過去に経験したハンセン病感染者に対する差別と変わらない状況を考えると、これまで行ってきた人権啓発や学習が足りなかったのかを検証し更なる学習と啓発を強化推進していく必要がある。

★ インターネットによる人権侵害の問題について ★

問28	あなたが、インターネットに関する事柄で、特に人権上問題があると思うものはどのようなことですか。あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。	2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合計
	無記入・記入漏れ	4.3		1.8	2.0	1.9
1	他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること	21.7		28.4	26.5	27.2
2	出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっていること	14.2		10.4	11.1	10.8
3	捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	3.3		3.5	4.4	4.1
4	ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在すること	8.0		5.9	5.0	5.4
5	情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと	10.8		16.3	16.3	16.3
6	情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと	7.2		11.7	11.0	11.3
7	個人情報の流出などの問題が多く発生していること	16.6		12.8	16.3	14.9
8	悪質商法によるインターネット取引での被害が発生していること	9.7		7.0	5.8	6.3
9	その他（ ）	0.5		0.8	0.8	0.8
10	特になし	3.7		1.4	0.8	1.0
合計		100.0		100.0	100.0	100.0

情報発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいや、利用者の倫理観が低下しやすいを合わせると27.6%と多く、他人を誹謗中傷し差別を助長する表現など人権侵害情報の掲載が27.2%、個人情報の流出が14.9%、出会い系サイトなどが犯罪を誘発するが10.8%となっている。

正しい情報の提供も必要であるが、利用者の意識向上に向けた取組の推進も必要だといえる。

有害な情報などをチェックできる体制づくりを推進することも重要である。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合 計
問29	インターネットを使った人権侵害を防ぐために、必要なことはどのようなことだと思いますか。あてはまるものを3つまで選んで○印をつけてください。				
	無記入・記入漏れ		1.3	1.8	1.6
1	インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う		13.2	11.8	12.3
2	不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める		23.1	22.7	23.0
3	情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルに関して、市民の意識の高揚に努める		6.5	4.2	5.0
4	学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する		10.6	11.7	11.4
5	被害を受けた人のための相談・救済体制を充実する		10.3	11.8	11.2
6	実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける		13.9	15.9	15.1
7	加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する		15.8	16.3	16.1
8	憲法が保障する表現の自由にもかかわる問題であり、慎重に対応する必要がある		2.7	2.7	2.7
9	その他 ()		1.0	0.1	0.4
10	特になし		1.6	1.0	1.2
	合 計		100.0	100.0	100.0

人権侵害を防ぐうえでの意見は、プロバイダーや情報管理者の自主的削除や情報管理、或いは、不適切な情報発信者への規制の強化35.3%、実名登録の義務付けや加害者に対する罰則規定を設ける31.2%、学校教育の中で、情報モラルの充実11.4%、被害を受けた人たちの相談・救済体制の確立11.2%となっている。

3人に1人はインターネット上における制約を設けるべきだと回答している。

★ LGBT(性的少数者)の人に関する問題について ★

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合 計
問30	あなたはLGBT(性的少数者)という言葉を知っていますか？あてはまるものを選んで○印をつけてください。				
	無記入・記入漏れ		3.8	4.5	4.3
1	知っている		67.4	72.0	70.2
2	知らない		28.8	23.5	25.5
	合 計		100.0	100.0	100.0

知っている70.2%、知らないが25.5%という回答を得たが、知っているでは女性の方が4.6%高く、マイノリティーに対する女性の意識の高さが見える。今後の課題として、知らない層への正しい情報の提供を検討する必要がある。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合 計
問31	あなたはLGBT(性的少数者)のひとについてどのように思いますか。あてはまるものを選んで○印をつけてください。				
	無記入・記入漏れ		5.1	3.6	26.7
1	テレビやインターネットで見聞きすることがあるが、何のことかよくわからない		14.8	8.9	8.5
2	LGBT(性的少数者)の人と接したことがないのでわからない		30.1	19.5	17.9
3	当事者は、周囲の理解がなく苦しい思いをしていると思う		46.0	63.7	43.7
4	その他 ()		4.0	4.3	3.2
	合 計		100.0	100.0	100.0

43.7%の人が周囲の理解がなく苦しい思いをしていると思うと回答しているが、接したことがないのでわからない17.9%、何のことかよくわからない8.5%や無回答者などへの情報発信の必要性と人権教育及び啓発の充実が急務である。

問30同様、女性の方がマイノリティーの人たちに対する理解が進んでいる。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合 計
無記入・記入漏れ			9.8	5.6	7.3
1 知っている			86.1	91.5	89.3
2 知らない			4.1	2.9	3.4
合 計			100.0	100.0	100.0

知っているが89.3%、知らないが3.4%の回答、知っているは女性が5.4ポイント高く、知らないは男性の方が1.2ポイント高い。知らないをいかにして減らすかが今後の課題であり、情報提供の必要性が求められる。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合 計
無記入・記入漏れ			5.1	3.8	4.3
1 恋愛は個人の自由であり、同性愛者や両性愛者がいても良いと思う			72.0	74.0	73.2
2 恋愛は異性間であるべきだと思う			8.1	5.1	6.2
3 わからない			13.1	15.8	14.8
4 その他 ()			1.7	1.3	1.5
合 計			100.0	100.0	100.0

恋愛は個人の自由であると、男女ともに7割以上の人達が認めているが、恋愛は異性間であるべきと思うでは男性8.1%、女性5.1%と男性が3ポイント高く、わからないでは男性13.1%、女性15.8%と女性が2.7ポイント高いという回答を得た。今後の課題として、正しい情報の発信が重要であるといえる。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合 計
無記入・記入漏れ			8.9	6.2	7.2
1 知っている			81.4	87.7	85.3
2 知らない			9.7	6.1	7.5
合 計			100.0	100.0	100.0

トランスジェンダーの認知度については、女性の方が高く男性の方がやや低い傾向が見られる。人権教育・啓発の重要性と正しい情報の発信が必要だといえる。60代から70代以上男女知らない層が高い傾向がみられる。

質 問	2012 (%)		2021 (%)		
	全体		男	女	合 計
無記入・記入漏れ			8.6	5.1	6.5
1 体の性別に関わらず、本人が望む形で社会生活を送ることを認めるべきだと思う			74.4	79.3	77.4
2 体の性別によって社会生活を送るべきだと思う			4.8	1.9	3.0
3 わからない			11.3	12.3	11.9
4 その他 ()			0.9	1.4	1.2
合 計			100.0	100.0	100.0

本人の望む形で社会生活を送ることを認めるべきだと思うが77.4%と非常に高く、わからないが11.9%となっている。体の性別によって社会生活を送るべきだと思うについては、男性の4.8%に対して女性は1.9%であり、ここでは男女間の差が表れているが、そのほかでは差異は見られない。性の多様性については、高齢になるほど抵抗があるように思えるが、多くの回答者が認めている現実もあり、幼少期からの教育や啓発活動の強化などを推進することが必要だといえる。

Ⅲ. 様々な人権問題の啓発についておたずねします

問36	あなたは、過去5年間のうちに、人権・部落問題についての研修会・講演会等に参加されたことはありますか。あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。					
質 問		2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ			3.8	4.2	4.1
1	1～2回参加した			10.6	8.0	9.0
2	何回も参加した(3回以上)			11.4	12.0	11.8
3	研修会などがあることは知っているが、参加したことはない			30.5	29.9	30.1
4	研修会などがあることを知らない			43.7	45.9	45.0
合 計				100.0	100.0	100.0

参加したことがある人が20.8%、知っているが参加したことはないが30.1%、研修会があることを知らないが45.0%という回答を得た。男女間の数字による差異は見られない。

研修会の開催案内等今後の課題として、如何に多くの人たちに周知できるかが重要であり、その手法について検討することが最重要課題であると思われる。

問37	あなたは、市が発行している啓発冊子「新しき明日をつくる」を読んだことがありますか。あてはまるものを選んで番号に○印をつけてください。					
質 問		2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ			0.8	2.4	1.5
1	いつも読んでいる			10.2	7.2	8.4
2	ときどき読んでいる			25.9	24.0	24.8
3	読んだことはない			32.6	34.4	33.8
4	発行されているのを知らない			30.5	32.0	31.5
合 計				100.0	100.0	100.0

いつも・ときどき読んでいるが33.2%、読んだことはないが33.8%、発行されているのを知らないが31.5%という回答を得た。

この項目に関しても男女間の数字による差異は見られない。手に取って開いてもらえるような紙面づくりが今後の重要な課題であるといえる。

問38	あなたは人権問題についての理解を深めるにあたって、どのようなものが特に役立つとお考えでしょうか。役立つと思われるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。					
質 問		2012 (%)		2021 (%)		
		全体		男	女	合 計
	無記入・記入漏れ			0.5	1.4	1.1
1	人権問題の講演会・研修会など			13.6	9.8	11.3
2	公民館や集会所での講演会・研修会など			7.2	6.3	6.7
3	人権問題についての学習グループの活動や、グループ相互の交流会			5.4	3.9	4.5
4	新聞、テレビ、ラジオ			18.8	20.4	19.7
5	掲示物(ポスター・立看板・懸垂幕など)			3.8	3.7	3.8
6	広報誌、パンフレット、冊子、ホームページ			11.0	13.7	12.7
7	人権問題についての資料・図書・視聴覚教材			3.6	4.0	3.8
8	学校や保育所、保育園、幼稚園での人権教育			22.2	21.0	21.3
9	人権問題に関する相談窓口			10.7	11.6	11.2
10	その他()			0.5	0.6	0.6
11	特になし			2.7	3.6	3.3
合 計				100.0	100.0	100.0

幼少期からの人権教育、新聞テレビ等による広報、広報誌やパンフレットの配布或いは、人権研修会・人権相談窓口の設置など多くの肯定的な意見が寄せられた。

特に幼少期からの人権教育に世代を超えて支持が集まっていることは、学校教育や人権教育の重要性を指摘されたものと思う。

これからの課題としては、保幼小中の連携や市広報誌の活用或いは、リーフレットなどでの情報提供の推進が必要である。